



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日
東

上場会社名 オールエル株式会社 上場取引所
 コード番号 7670 URL <https://www.owell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛戸 克治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大野 善崇 (TEL) 06-6473-0138
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	41,036	5.7	45	—	264	—	165	—
2021年3月期第3四半期	38,840	△19.4	△305	—	△144	—	△108	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △1,036百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 4,160百万円(253.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	15.95	—
2021年3月期第3四半期	△10.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	44,383	19,001	42.5
2021年3月期	44,563	20,199	45.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 18,880百万円 2021年3月期 20,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	57,000	4.4	250	—	400	236.1	250	△37.2
								24.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) ー 、除外 一社(社名) ー

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	10,500,000株	2021年3月期	10,500,000株
2022年3月期3Q	130,239株	2021年3月期	154,377株
2022年3月期3Q	10,357,999株	2021年3月期3Q	10,344,352株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言が発令され、経済活動が抑制された状態で推移しました。また、世界的な半導体の供給不足や、新型コロナウイルス感染症の再拡大などによるグローバルサプライチェーンの混乱で自動車メーカーにおいては、一部工場で稼働を一時停止するなど生産調整がありました。第2四半期後半頃に緊急事態宣言は解除され、一旦収束に向かったものの、2022年1月以降、新たな変異株の流行により、予断を許さない状況が続いております。海外経済においても同様であり、今後の国内外の景気動向は、引き続き半導体などの部品不足や新型コロナウイルス感染症の影響等に左右されるため、不透明な状況が続いていくと推測されます。

当社グループはこのような状況の中においても、マーケティング活動を強化し、当社グループのコア事業である塗料関連事業と電気・電子部品事業のシナジーを高め、ものづくり現場のデジタル化、グローバル化を推進し、お取引先様の課題解決に的を絞り、新型コロナウイルス感染症拡大の収束後の世界にも通用する価値を提供して、新たな需要を創造していくとともに、事業活動を通じてSDGsに貢献し、また、これらの事業を展開する上で、事業構造や経営資源の配分を抜本的に見直し、収益体質を強化することに努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は41,036百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は45百万円(前年同期は営業損失305百万円)、経常利益は264百万円(前年同期は経常損失144百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は165百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失108百万円)となりました。

塗料関連事業では、世界的な半導体の供給不足や、新型コロナウイルス感染症の再拡大などによるグローバルサプライチェーンの混乱で先行き不透明な状況が続きました。前第3四半期累計期間に比べて、主たるお客様である自動車産業において、国内生産への影響があったものの、建設機械をはじめとしたその他の産業のお客様での生産の回復に伴って売上高は増加となりました。

その結果、塗料関連事業の売上高は30,747百万円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益は1,037百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

電気・電子部品事業では、主たるお客様である自動車産業において、塗料関連事業と同様に部品調達難による生産影響はあったものの、前第3四半期累計期間と比較するとグローバルでの生産は回復がみられたことなどにより、売上高は増加となりました。

その結果、電気・電子部品事業の売上高は10,289百万円(前年同期比11.7%増)、セグメント利益は217百万円(前年同期比171.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の27,030百万円に比べ1,232百万円(4.6%)増加し、28,263百万円となりました。その主な内訳は、棚卸資産が1,042百万円、電子記録債権が527百万円、現金及び預金が241百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が866百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の17,532百万円に比べ1,412百万円(8.1%)減少し、16,120百万円となりました。その主な内訳は、退職給付に係る資産が88百万円増加し、投資有価証券が1,697百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の19,385百万円に比べ1,266百万円

(6.5%)増加し、20,651百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が1,347百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が300百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の4,978百万円に比べ248百万円(5.0%)減少し、4,730百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が300百万円増加し、繰延税金負債が535百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末の20,199百万円に比べ1,197百万円(5.9%)減少し、19,001百万円となりました。その主な内訳は、その他有価証券評価差額金が1,232百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2021年11月10日付「2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表致しました2022年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で別途公表しております「2022年3月期連結通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,067	6,309
受取手形及び売掛金	12,681	11,815
電子記録債権	3,614	4,141
棚卸資産	4,154	5,197
その他	527	814
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	27,030	28,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,379	1,326
機械装置及び運搬具（純額）	106	94
工具、器具及び備品（純額）	69	62
土地	1,968	1,968
リース資産（純額）	73	76
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	3,598	3,532
無形固定資産		
ソフトウェア	75	73
のれん	9	24
その他	237	487
無形固定資産合計	322	585
投資その他の資産		
投資有価証券	12,591	10,894
長期貸付金	87	86
退職給付に係る資産	516	605
繰延税金資産	100	97
その他	388	394
貸倒引当金	△73	△75
投資その他の資産合計	13,610	12,002
固定資産合計	17,532	16,120
資産合計	44,563	44,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,577	15,925
短期借入金	1,943	2,033
1年内返済予定の長期借入金	1,100	800
未払法人税等	120	106
賞与引当金	433	228
品質保証引当金	46	26
その他	1,163	1,532
流動負債合計	19,385	20,651
固定負債		
長期借入金	1,250	1,550
退職給付に係る負債	185	191
役員退職慰労引当金	93	83
繰延税金負債	3,182	2,647
資産除去債務	42	42
その他	224	214
固定負債合計	4,978	4,730
負債合計	24,364	25,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	760	761
利益剰余金	11,214	11,203
自己株式	△86	△72
株主資本合計	12,746	12,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,175	5,943
繰延ヘッジ損益	△17	△9
為替換算調整勘定	△11	44
退職給付に係る調整累計額	188	152
その他の包括利益累計額合計	7,335	6,130
非支配株主持分	117	120
純資産合計	20,199	19,001
負債純資産合計	44,563	44,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	38,840	41,036
売上原価	34,089	35,894
売上総利益	4,751	5,141
販売費及び一般管理費	5,056	5,096
営業利益又は営業損失(△)	△305	45
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	141	175
持分法による投資利益	—	18
助成金収入	45	26
その他	26	34
営業外収益合計	217	257
営業外費用		
支払利息	19	20
持分法による投資損失	2	—
為替差損	18	3
その他	14	14
営業外費用合計	56	38
経常利益又は経常損失(△)	△144	264
特別利益		
受取保険金	68	—
特別利益合計	68	—
特別損失		
固定資産除却損	6	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△81	264
法人税、住民税及び事業税	31	69
法人税等調整額	△1	24
法人税等合計	30	93
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112	170
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△108	165

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112	170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,316	△1,232
繰延ヘッジ損益	△21	7
為替換算調整勘定	△40	50
退職給付に係る調整額	20	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	3
その他の包括利益合計	4,273	△1,206
四半期包括利益	4,160	△1,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,167	△1,039
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 変動対価による取引に係る収益認識

事後的に顧客から受け取る対価の総額に増減が生じる取引に関して、従来は、増減金額が確定した時点で対価を変更する方法によっておりましたが、顧客への財またはサービスの提供時に取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することと致しました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,627	9,212	38,840	—	38,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	345	379	△379	—
計	29,661	9,558	39,219	△379	38,840
セグメント利益又は損失(△)	809	80	889	△1,194	△305

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,194百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,747	10,289	41,036	—	41,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	387	431	△431	—
計	30,791	10,677	41,468	△431	41,036
セグメント利益	1,037	217	1,255	△1,209	45

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,209百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	塗料関連事業	電気・電子部品事業	
塗料・表面処理剤	19,421	—	19,421
化成品	5,762	—	5,762
機器	1,209	—	1,209
完成工事	1,055	—	1,055
その他	3,298	—	3,298
電気・電子部品	—	10,289	10,289
顧客との契約から生じる収益	30,747	10,289	41,036
外部顧客への売上高	30,747	10,289	41,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。